



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場会社名 住友電気工業株式会社
 コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大名福

(氏名) 松本 正義

(氏名) 林 昭

TEL 06-6220-4141

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	441,597	△9.5	2,432	△87.7	11,379	△56.4	4,156	△78.4
23年3月期第1四半期	487,757	31.1	19,758	—	26,099	—	19,236	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △4,447百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 7,395百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5.24	5.24
23年3月期第1四半期	24.25	24.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,928,371	1,086,595	49.0
23年3月期	1,956,284	1,092,610	48.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 944,691百万円 23年3月期 949,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900,000	△9.1	20,000	△56.5	25,000	△59.8	13,000	△68.6	16.39
通期	2,000,000	△1.7	100,000	△3.7	115,000	△10.9	65,000	△8.0	81.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の第10条の5に該当します。
詳細は、添付資料P. 2をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	793,940,571 株	23年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	729,596 株	23年3月期	728,488 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	793,211,500 株	23年3月期1Q	793,237,363 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、決算日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は、東日本大震災に伴う客先の生産調整などにより売上高は441,597百万円と前年同四半期連結累計期間対比9.5%の減収、営業利益は2,432百万円と前年同四半期連結累計期間対比87.7%の減益、経常利益は11,379百万円と前年同四半期連結累計期間対比56.4%の減益、四半期純利益は4,156百万円と前年同四半期連結累計期間対比78.4%の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,928,371百万円と23年3月末対比27,913百万円減少しました。主な増減としては、資産の部では、受取手形及び売掛金が期末売上債権の回収などで減少したことなどにより、23年3月末対比27,913百万円減少しました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が期末外注検収の支払などで減少したことなどにより、23年3月末対比21,898百万円減少しました。

また、純資産は、四半期純利益4,156百万円の計上の一方、支払配当7,933百万円や保有株式の含み益の減少によりその他有価証券評価差額金が23年3月末対比4,300百万円減少したことなどから、23年3月末対比6,015百万円減少して1,086,595百万円となりました。自己資本比率は49.0%と、23年3月期対比0.5ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日の決算発表時に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図る為に、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,972百万円、税金等調整前四半期純利益は3,040百万円増加しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ229百万円減少しております。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法)

在外子会社等の収益及び費用は、前連結会計年度末より期末日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場による換算に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で円貨に換算する方法が異なっております。

なお、前第1四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、当該累計期間の売上高は1,312百万円、営業利益は381百万円、経常利益は352百万円、税金等調整前四半期純利益は353百万円増加することとなります。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であったスミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク他65社については、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、惠州住潤電装有限公司他43社の決算日は12月31日ですが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しております。

これらの変更により、当第1四半期連結累計期間は、平成23年4月1日から平成23年6月30日までの3か月間を連結しております。

なお、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3か月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,287	124,785
受取手形及び売掛金	425,187	395,947
有価証券	53,993	26,687
たな卸資産	286,519	304,514
その他	82,992	93,563
貸倒引当金	△2,195	△2,388
流動資産合計	988,783	943,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,825	187,993
機械装置及び運搬具（純額）	175,463	179,829
工具、器具及び備品（純額）	25,325	26,251
その他（純額）	93,162	98,285
有形固定資産合計	481,775	492,358
無形固定資産		
のれん	3,417	2,978
その他	22,029	21,607
無形固定資産合計	25,446	24,585
投資その他の資産		
投資有価証券	362,473	369,110
その他	99,627	101,125
貸倒引当金	△1,820	△1,915
投資その他の資産合計	460,280	468,320
固定資産合計	967,501	985,263
資産合計	1,956,284	1,928,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,067	235,798
短期借入金	81,857	109,044
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	18,272	5,858
引当金	2,570	2,079
災害損失引当金	4,114	2,490
課徴金引当金	—	2,142
その他	135,070	140,245
流動負債合計	530,950	532,656
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	163,590	144,241
退職給付引当金	28,884	29,403
その他の引当金	1,497	1,291
その他	78,753	74,185
固定負債合計	332,724	309,120
負債合計	863,674	841,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	696,776	693,712
自己株式	△640	△640
株主資本合計	966,893	963,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,184	56,884
繰延ヘッジ損益	△35	△24
為替換算調整勘定	△78,996	△75,998
その他の包括利益累計額合計	△17,847	△19,138
新株予約権	17	11
少数株主持分	143,547	141,893
純資産合計	1,092,610	1,086,595
負債純資産合計	1,956,284	1,928,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	487,757	441,597
売上原価	397,922	369,772
売上総利益	89,835	71,825
販売費及び一般管理費	70,077	69,393
営業利益	19,758	2,432
営業外収益		
受取利息	248	232
受取配当金	1,294	1,409
持分法による投資利益	5,515	6,517
その他	3,642	3,620
営業外収益合計	10,699	11,778
営業外費用		
支払利息	1,436	1,312
その他	2,922	1,519
営業外費用合計	4,358	2,831
経常利益	26,099	11,379
特別損失		
固定資産除却損	208	161
災害損失	—	4,785
課徴金引当金繰入額	—	2,142
特別損失合計	208	7,088
税金等調整前四半期純利益	25,891	4,291
法人税、住民税及び事業税	7,485	3,887
法人税等調整額	△3,470	△3,698
法人税等合計	4,015	189
少数株主損益調整前四半期純利益	21,876	4,102
少数株主利益	2,640	△54
四半期純利益	19,236	4,156

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,876	4,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,566	△4,410
繰延ヘッジ損益	82	△76
為替換算調整勘定	△6,134	△6,894
持分法適用会社に対する持分相当額	137	2,831
その他の包括利益合計	△14,481	△8,549
四半期包括利益	7,395	△4,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,173	△2,951
少数株主に係る四半期包括利益	1,222	△1,496

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

特別損失の課徴金引当金繰入額は、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の調査を受けていた件について、課徴金納付命令案の事前通知を受領したことに伴い、当該命令案の金額を計上しております。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	235,550	57,250	40,321	99,244	55,392	487,757	—	487,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	472	356	2,230	3,892	8,604	15,554	(15,554)	—
計	236,022	57,606	42,551	103,136	63,996	503,311	(15,554)	487,757
セグメント利益又は損失(△)	15,820	△1,551	1,789	1,192	2,531	19,781	(23)	19,758

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△23百万円は、主に未実現利益の消去などであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	193,930	36,681	39,577	113,582	57,827	441,597	—	441,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	481	1,982	3,540	7,754	13,870	(13,870)	—
計	194,043	37,162	41,559	117,122	65,581	455,467	(13,870)	441,597
セグメント利益又は損失(△)	△118	△2,225	△343	1,340	3,746	2,400	32	2,432

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額32百万円は、主に未実現利益の消去などであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更等

(有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図る為に、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「電線・機材・エネルギー関連事業」で318百万円、「産業素材関連事業他」で676百万円、それぞれ増加し、セグメント損失が、「自動車関連事業」で1,361百万円、「情報通信関連事業」で351百万円、「エレクトロニクス関連事業」で266百万円、それぞれ減少しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、セグメント利益が、「電線・機材・エネルギー関連事業」で104百万円増加、「産業素材関連事業他」で496百万円減少し、セグメント損失が、「自動車関連事業」で222百万円、「情報通信関連事業」で4百万円、それぞれ減少、「エレクトロニクス関連事業」で63百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。